



〈事例2〉受け入れ先より

条件は厳しく、育成は丹念に、 そして、定着はまるやかに

——北海道平取町

びらとりちよう

平取町が、トマト栽培の新規就農者の受け入れを開始したのは2000年。

11年までに合計13戸が新規就農している。この数、少ないだろうか。

だが、定着率は高い。そして、意気盛んだ。彼らの存在がいま、産地の活力となっている。

町、JA、地元農家、そして先輩新規就農者。地域を挙げた新規就農者の受け入れと育成を追った。

黒井尚志=文 text by Hisashi Kurai

就農者の出身地は北海道五戸、関東五戸、関西三戸。前の職業は会社員一〇戸、そのほか三戸で、会社員の中にはだれもが知っている大企業を退職してやってきた人も複数含まれている。

平取町農業支援センター（以下センター）によると多くは、「農業に男のロマンを感じて」やってくるという。この地域がかなり以前から新規就農者支援に力を入れていたわけではない。話は、一九八〇年代後半、トマトのブランド化が本格化した頃にさかのぼる。

北海道の農地は広いと思われがちだが、平取町は五ha未満の農家が全体の約七割と規模は大きくない。また、栽培品目の中心はかつて米だったが、年々転作面積を増やさざるをえなくなっていた。その転作物種でとくに力を入れたのがトマトだった。JA平取町の福居信樹専務理事は述べる。

「十勝平野のように広大な農地で一日中トラクターに乗って作業するような環境に恵まれていたわけではありません。それで手間ひまかけ作業する施設園芸作物に活路を見いだしたのです」

平成に入る頃にトマトは地域ブランドに成長し、それに呼応してUターン組も増えるようになっていた。

センターは、平取町の農業振興を目的に八九年に設立された。その後、九三年



右/トマトの地域ブランド「ニシパの恋人」は、全国的に有名だ。平取町は日高支庁の内陸部。苫小牧市の東約50kmに位置する左/振内実践農場。栽培ハウスは全4棟。2011年に北海道および(財)北海道農業開発公社の補助を受け建設された。ちなみに、平取町で新規就農者に提供している住居は不足しているため、2012年、13年の事業で整備することになっている

からUターンの新規就農促進対策事業を開始。九五年に北海道農業担い手育成センターが設立されると会員になり、九七年に東京で開催された就農相談会に参加した。

二〇代では、ちょっと無理か

新規就農希望者は、まず就農相談会などでセンターに就農相談をし、現地調査のうちに申込書を提出。町の担い手対策協議会で選考し、結果を本人に通知。受け入れが決まった就農希望者は六、八か月の農家研修を受ける。一方で就農計画を立て、北海道の認定就農者になる。

そして研修二年前に町の実践農場で研修し、翌年に独立した農家になる。その新規参入実績は冒頭に記したとおりで離農者はいない。また、研修段階で就農を断念した人も〇一年度以降は三人だけで、就農率・定着率はかなり高い。理由は、問い合わせの段階でセンター側が厳しい現実を正確に伝えていて、受け入れのハードルが高いからだろう。そのため応募の時点で三〇〜五〇件の相談があるが、現地調査に訪れるのは五〜六人にすぎない。

このうち実際に申し込む人は二〜三戸しかない。そこから選ばれるのは〇九年度まで毎年二戸、一〇年度以降でも二戸で、厳選されていることになる。就農成功率が高いのはそのためだ。

選考ポイントも明瞭で、成功するための重点項目が並んでいる。就農意欲が高く五〇〇万円以上の自己資金があり、家族の協力もあって、四〇歳以下でコミュニケーション能力があるということだ。自己資金五〇〇万円は最低額で、多いにこしたことはない。就農までに出ていくお金はたくさんあるが、入るお金は限られているからだ。たとえば、農家研修期間中の研修手当は年間二二〇万円程度。そのためセンターでは、

「ざりざりまで働いて自己資金を確保することです。事前に学校で研修をという人もいますが、トマトの栽培技術の取得ならこの研修でじゅうぶんできます」

一方、出ていくお金は際限ない。引越した代や軽トラックの購入費は当然で、就農前には苗も肥料も買わなければならないし、より資金を必要とする施設代もかかる。にもかかわらず収穫まで収入はないから五〇〇万円でも足りないくらいだ。

こうした事情から、実際に受け入れる就農希望者は三〇代になる。二〇代で資金をためるのは難しいし、四〇歳を超えると青年認定就農者ではなくなり、四五

歳で支援制度が打ち切られるからだ。ただし、農業は二人でなければできない作業が多いため、三〇代で資金があっても単身者は受け入れない。

家族の協力も絶対条件で、配偶者はもちろん両親の理解も欠かせない。とくに出産を控えている家庭では両親の協力が強い味方になる。これは昔からの農家にも共通していることだ。

また、家族構成は多いほど有利。子どもがいる家庭は失敗が許されないのでがんばりが利く。そしてコミュニケーション能力だが、農家にとって地域へのとけこみは欠かせない。

こうした条件を精査したうえで新規就農者の研修受け入れを決定するのだが、センターでは次のように語る。

「就農希望者は人生を懸けてくるのですから、われわれもぜひ成功してほしいと願っています。だから必然的にハードルも高くなるのです」

こうして受け入れられた研修生は、まず一年めは農家研修を受け、二年めは町内に二か所ある実践農場で受け入れ農家の指導を受けながら実践研修。トータルで一年半かけトマトの栽培技術を習得する。その後、自立してトマト栽培を始めるのだが、最初は農地を賃借して、その後購入する。

これは初年度に施設(ビニールハウス)

の建設費やトラクターをはじめとする農機具の購入などで莫大な資金がかかり、農地代まで工面するのが難しいからだ。このうち施設・農業機械などは国や道の補助金と平取町から五〇〇万円の助成金を活用できるように整備してきた。これに農具、資材などの初期費用もかかるので、就農初年度の資金繰りはたいへんだ。

にもかかわらず新規就農者が一人も脱落していないのは安定した収入が得られるからだ。前出・福居専務理事は言う。

「じつは平取のトマト栽培では、新規就農者の収量がトマト・胡瓜部会平均を上回っています。理由は新規就農者の農地がトマト栽培を始めたばかりで土壌病害が少なく、基本に忠実な栽培をするうえに最初は必死だからです。それに地元農家と違ってほかの作物を栽培していないので、トマト栽培に集中できる。それについて地元の農家は「いい刺激になる」と言っていますよ」

なじむ前になじませる?

平取町振内の高橋賢司さん(50)は、トマト栽培を始めて八年になる。北海道十歳市の出身だが、大学進学時に北海道を離れており、その後埼玉県で学習塾で英語の講師をしていた。塾を退職し、次の仕事を探さなければと考えていたとき、

「妻が興味を持ったのが農業でした。それでセンターに相談したのが三九歳のときで、年齢的にもぎりぎりでした。辞めようと思ったことはありません。いちど始めた仕事なら、そのうち楽しくなるさ」と考えるタイプですから」

というわけで楽しみながら仕事をして土地も購入し、二年前には待望の自宅を建設した。地域との交流も順調で、

「わたしがここに来たのは周囲も新規就農者を探り受け入れられている時期でしたが、あまり気にはなりません。地元の人たちはみんな仲間意識が強く、新しい仲間が増えたという感覚でみてくれたように思います。地域が活性化するので歓迎するという雰囲気でしたね」

そして一昨年の三月には地元農家と新規就農者二六人が集まって「ふれない新規就農者受入協議会ネオフロンティア」を設立。高橋さんは副会長に就き新規就農者を支援することになった。ここでは新規就農説明会や見学にだれがどう対応するか、さらに住まいや農地の情報なども情報交換し、新規就農者に提供している。もっとも、最近の新規就農希望者はよく調べてから来るので質問攻めにあうことはないそうだ(七七ページの写真は、振内地区の新規就農者たち)。

「新規就農者が来るとすぐに焼き肉バー

ティーとかをする土地柄で、相手が地元になじむ前にこちらからとけこませていきます。だからそのベースについて行くのがたいへんかもしれません」

そして、今後については、

「ネオフロンティアの活動範囲がさらに広がればいいと思います。見学者も増えるといいですね。高い定着率を維持することもたいせつだと思います」

安定収入の土台への自覚を

ただ、課題がないわけではない。一つが新規就農者向けの農地の確保。

これは提供可能な農地の所有者が容易に手放そうとしないのが理由の一つだが、それだけではない。農地法にさまざまな制約があるため、新規就農者への提供に煩雑で時間がかかる手続きを必要とするのも大きな理由なのだ。規制緩和を求める声は少なくない。

平取町でその農地確保に奔走しているのがJA平取町で、前出の福居専務理事は新規就農者にこう期待を寄せる。

「JAを今後も積極的に利用してほしいですね。もちろんJAも改革しなければなりません。たとえば営農活動はそれ自体で利益を生むわけではなく、他部門の経済活動で得た利益で維持しているのです。ですから農業資材や燃料の購入な

ど、あらゆることに利用してほしい。都会の人はJAをよく理解していない人が多いので、新規就農者にはぜひそれをお願いしたいですね」

じつは平取町のトマトが高い評価を得て農家が安定した収入が得られるのも、JA平取町が二十数年かけて販路を開拓したからでもある。その販路は地元北海道二割に関西と首都圏がともに四割ほどとなっている。

新規就農者が一年めから売り上げを確保できるのもこの土台があるからだ。就農初年度の補助金・助成金も重要で、うまくいっているからこそ続ける必要がある。安定した収入が見込めるというのも初年度には莫大な投資が必要で、補助金や助成金がなければ新規参入は難しいからだ。



高橋賢司さん一家